



2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月11日

上場会社名 株式会社GENDA 上場取引所 東
コード番号 9166 URL https://genda.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 申 真衣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡邊 太樹 TEL 03-6281-4781
定時株主総会開催予定日 2024年4月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年4月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期の連結業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年1月期	55,697	20.8	5,370	26.5	5,216	30.0	4,178	19.5	126.41	116.90
2023年1月期	46,091	20.9	4,244	5.4	4,011	1.8	3,494	28.1	109.99	-

(注) 包括利益 2024年1月期 4,167百万円 (19.7%) 2023年1月期 3,481百万円 (8.3%)

	EBITDA		のれん償却前当期純利益		1株当たり のれん償却前 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり のれん償却前 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年1月期	8,102	29.1	4,359	21.8	131.91	121.98
2023年1月期	6,272	10.3	3,576	31.0	112.57	-

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 △38百万円 2023年1月期 △15百万円

	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2024年1月期	27.2	12.5	9.6
2023年1月期	36.9	13.9	9.2

- (注) 1. 当社は、2023年4月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに1株当たりのれん償却前当期純利益、潜在株式調整後1株当たりのれん償却前当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2023年7月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。2024年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たりのれん償却前当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2023年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たりのれん償却前当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2023年1月31日時点において当社株式は非上場であったことから、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
4. EBITDAは、連結営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻して算出しております。
5. のれん償却前当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益にのれん償却費を足し戻して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	52,141	19,664	37.2	566.44
2023年1月期	31,033	11,240	36.2	353.27

(参考) 自己資本 2024年1月期 19,427百万円 2023年1月期 11,224百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	7,602	△10,334	7,960	12,329
2023年1月期	6,446	△5,530	△1,145	7,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2025年1月期の連結業績予想(2024年2月1日~2025年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	79.5	7,000	30.3	6,600	26.5	4,300	2.9	124.80

	EBITDA		のれん償却前 当期純利益		1株当たり のれん償却前 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	13,000	60.4	5,400	23.8		

(注) 2025年1月期(予想)の1株当たり当期純利益及び1株当たりのれん償却前当期純利益は、2024年2月29日までに行使された新株予約権を含めた予定期中平均株式数より算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有新規 2社 (社名) Kiddleton, Inc.、ギャガ株式会社、除外 1社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期	34,296,600株	2023年1月期	31,773,600株
② 期末自己株式数	2024年1月期	37株	2023年1月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年1月期	33,050,823株	2023年1月期	31,773,600株

(注) 当社は、2023年4月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍後の社会経済活動の正常化が進み、個人消費の回復や円安効果に伴うインバウンド需要が増加するなど、景気は緩やかな持ち直しが見られました。一方で、世界経済の減速懸念や、コロナ禍後の需要回復の一巡による景気回復ペースの鈍化が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社は、グループ会社の経営支援、アミューズメント施設運営を中心としたエンターテイメント領域におけるM&A案件の開拓、検討及び実行、並びに資金調達支援を推進することで、当社グループの企業価値の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、当社が掲げている「世界中の人々の人生をより楽しく」というAspiration（アスピレーション=大志）のもと、2040年に「世界一のエンターテイメント企業」になることを目指し、M&Aを積極的に実行いたしました。連結子会社は新たに13社増え、2024年1月末における当社グループ傘下の連結子会社は19社となりました。M&Aの加速により、当社グループの軸であるアミューズメント関連の収益基盤の強化と、その周辺のエンターテイメント領域への進出も進んだことにより、当社グループの描く「エンタメ経済圏」の構築が着実に進行しております。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は55,697百万円（前年同期比20.8%増）、EBITDAは8,102百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益は5,370百万円（前年同期比26.5%増）、経常利益は5,216百万円（前年同期比30.0%増）、のれん償却前当期純利益は4,359百万円（前年同期比21.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,178百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループは、アミューズメント施設運営を中心とした単一セグメントでありましたが、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を「エンタメ・プラットフォーム事業」と「エンタメ・コンテンツ事業」に変更しております。以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（エンタメ・プラットフォーム事業）

「エンタメ・プラットフォーム事業」は、「アミューズメント」と「フード&ビバレッジ（F&B）」で構成されております。

「アミューズメント」のうち国内においては、積極的な新規出店とロールアップM&Aに注力いたしました。「GiGO」屋号のアミューズメント施設13店舗の他、推し活専門ショップやポーカールームといった新業態の店舗を合わせた合計15店舗の新規出店と、M&Aにより7店舗を取得いたしました。また、都市部での人流の増加やプライズゲーム売上の好調な推移等により、既存店の売上高も伸長したことに加え、店舗のDX化によるお客様の利便性向上と店舗運営の効率化を進めました。今後もこれらの施策を継続して推進することで、「GiGO」のブランド力向上と、今まで以上にお客様に楽しんでいただけるアミューズメント施設の創出・拡大に努めてまいります。

また、「アミューズメント」のうち海外においては、2023年9月末に、全米にミニロケ（スタッフの常駐しないゲームコーナー）を展開する米国法人 Kiddleton, Inc.の全株式を取得し、持分法適用関連会社から連結子会社といたしました。これに加え、同年12月には、伍彩匯業（広州）貿易有限公司が中国大陸の「GiGO」1号店となるアミューズメント施設「GiGO時尚天河」を出店するなど、エンタメ・プラットフォームのグローバル展開が着実に進んでおります。

当連結会計年度におけるアミューズメント施設は、新規出店18店舗（国内15店舗、海外3店舗）に加え、M&Aにより12店舗（国内7店舗、海外5店舗）を取得した一方、7店舗（国内6店舗、海外1店舗）を閉店し、2024年1月末において、国内262店舗（前年比16店舗増）、海外11店舗（前年比7店舗増）、合計273店舗（前年比23店舗増）となっております。また、2024年1月末におけるミニロケ拠点数は、国内206箇所（前年比153箇所増）、海外308箇所（前年比307箇所増）、合計514箇所（前年比460箇所増）となっております。

さらに、「F&B」において、IPコンテンツとファンとを繋ぐプラットフォームの多様化を目的に、2023年10月末に、レモネードの製造・販売を手掛ける株式会社レモネード・レモニカ（以下「レモネード・レモニカ」）を、同年11月末に、「ヒルパレー」ブランドのポップコーンの企画・製造・販売を行う日本ポップコーン株式会社（以下「日本ポップコーン」）を連結子会社といたしました。2024年1月末時点で、レモネード・レモニカは国内に53店舗、日本ポップコーンは国内に3店舗展開しており、今後「エンタメとしての食」を提供する「F&B」も、エンタメ・プラットフォームの一翼を担ってまいります。

この結果、当社グループの店舗及びミニロケを合わせた「エンタメ・プラットフォーム」数は843に達し、「エンタメ・プラットフォーム事業」の売上高は54,060百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は7,992百万円（前年同期比29.9%増）となりました。

(エンタメ・コンテンツ事業)

「エンタメ・コンテンツ事業」は、「キャラクター・マーチャンダイジング (MD)」と「コンテンツ&プロモーション」で構成されております。

「キャラクターMD」においては、2023年10月末にプライズ (景品) の卸売事業を展開する株式会社アレスカンパニーを、2024年1月末にプライズの企画や販売事業等を展開する株式会社フクヤホールディングスを連結子会社といたしました。

また、「コンテンツ&プロモーション」においては、2023年9月末に、ロケーション・エンターテインメントにおける映像を軸とした様々な「体験型コンテンツ」の企画・制作・販売を行う株式会社ダイナモアミュージメントの全株式を取得し、持分法適用関連会社から連結子会社といたしました。同年11月末には、独立系映画配給会社のトップブランドであるギャガ株式会社を連結子会社といたしました。

これらM&Aにより、アミューズメント関連で最も重要なプライズゲームにおけるバリューチェーンの垂直統合が実現するとともに、「エンタメ・プラットフォーム事業」の上流の事業領域と位置付けている「エンタメ・コンテンツ事業」の強化が着実に進行し、当社グループのエンタメ経済圏が大きく広がりました。

この結果、「エンタメ・コンテンツ事業」の売上高は2,363百万円 (前年同期比230.0%増)、セグメント利益は4百万円 (前年同期比86.2%減) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は52,141百万円となり、前連結会計年度末に比べ21,108百万円増加いたしました。流動資産合計は23,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,844百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加5,292百万円、棚卸資産の増加2,112百万円、売掛金の増加1,716百万円であります。固定資産合計は28,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,263百万円増加いたしました。これは主に、のれんの増加3,766百万円、アミューズメント施設機器の増加2,851百万円、建物及び構築物の増加1,440百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は32,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,684百万円増加いたしました。流動負債合計は16,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,282百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加3,412百万円、支払手形及び買掛金の増加1,856百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1,476百万円であります。固定負債合計は15,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,401百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加2,399百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は19,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,423百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加4,178百万円、上場に伴う公募増資等による資本金の増加2,065百万円、資本剰余金の増加1,989百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) の残高は、12,329百万円となり前連結会計年度末に比べて5,242百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は7,602百万円 (前年同期は6,446百万円の獲得) となりました。主に税金等調整前当期純利益の計上4,414百万円、減価償却費の計上2,549百万円、減損損失の計上993百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は10,334百万円 (前年同期は5,530百万円の支出) となりました。主に有形固定資産の取得による支出4,722百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,792百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は7,960百万円 (前年同期は1,145百万円の支出) となりました。主に株式の発行に

よる収入4,130百万円、長期借入れによる収入3,478百万円、短期借入金の純増加額3,412百万円、長期借入金の返済による支出2,607百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価上昇圧力の緩和や賃金の上昇等により、国内経済は回復基調が継続すると期待されます。一方で、コロナ禍後の需要回復の一巡及び賃金上昇が期待値ほど伸びなかった場合の消費マインドの冷え込み、国際情勢の緊張等、当社グループを取り巻く環境には相当程度の不確実性があるものと考えております。

このような環境の中、当社グループは「世界中の人々の人生をより楽しく」というAspirationの実現のため、M&Aによる「連続的な非連続な成長」を成長戦略に、今後も積極的に既存事業の規模拡大や新規事業の獲得を推進してまいります。

2025年1月期については、「エンタメ・プラットフォーム事業」において、2024年2月より、全国にアミューズメント施設47店舗（2024年2月末時点）、ミニロケ362箇所（2024年2月末時点）を展開するプレビ株式会社と、全国にカラオケボックス370店舗（2024年2月末時点）を展開する株式会社シン・コーポレーションが新たに連結子会社となっております。また、当連結会計年度の期中に開業した新店及びM&Aにより取得した店舗等の通期業績寄与や、引き続き積極的な新規出店を計画していることなどから、「エンタメ・プラットフォーム事業」の売上高は当連結会計年度を大きく上回ることを見込んでおります。

「エンタメ・コンテンツ事業」においては、当連結会計年度の期中に連結子会社となった企業の通期業績寄与や、株式会社エスピーエスエスのプロモーション事業及びプライズ事業のグループ内再編による事業領域の強化等により、「エンタメ・コンテンツ事業」の売上高は当連結会計年度を大きく上回ることを見込んでおります。

以上の結果、2025年1月期の連結業績予想につきましては、売上高は100,000百万円（前年同期比79.5%増）、EBITDAは13,000百万円（前年同期比60.4%増）、営業利益は7,000百万円（前年同期比30.3%増）、経常利益は6,600百万円（前年同期比26.5%増）、のれん償却前当期純利益は5,400百万円（前年同期比23.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,300百万円（前年同期比2.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,086	12,379
売掛金	1,973	3,689
棚卸資産	2,261	4,374
リース投資資産	201	437
その他	1,200	2,686
流動資産合計	12,723	23,567
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	1,276	991
建物及び構築物(純額)	2,828	4,268
工具、器具及び備品(純額)	597	749
アミューズメント施設機器(純額)	2,945	5,797
建設仮勘定	93	696
その他(純額)	7	78
有形固定資産合計	7,750	12,581
無形固定資産		
ソフトウェア	463	532
のれん	1,225	4,992
その他	211	174
無形固定資産合計	1,900	5,698
投資その他の資産		
投資有価証券	216	113
長期貸付金	328	39
敷金	5,708	6,531
繰延税金資産	1,372	2,037
退職給付に係る資産	598	996
その他	434	574
投資その他の資産合計	8,658	10,293
固定資産合計	18,310	28,573
資産合計	31,033	52,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,356	3,213
短期借入金	100	3,512
1年内返済予定の長期借入金	2,203	3,679
未払金	1,852	1,989
未払法人税等	79	1,042
賞与引当金	143	473
その他	1,874	2,981
流動負債合計	7,609	16,892
固定負債		
長期借入金	8,171	10,571
リース債務	399	799
資産除去債務	3,511	3,972
退職給付に係る負債	—	111
その他	99	129
固定負債合計	12,182	15,584
負債合計	19,792	32,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	95	2,160
資本剰余金	1,245	3,234
利益剰余金	9,845	14,024
自己株式	—	△0
株主資本合計	11,186	19,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	38	8
その他の包括利益累計額合計	38	7
新株予約権	5	5
非支配株主持分	9	231
純資産合計	11,240	19,664
負債純資産合計	31,033	52,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	46,091	55,697
売上原価	35,230	42,738
売上総利益	10,860	12,958
販売費及び一般管理費	6,615	7,588
営業利益	4,244	5,370
営業外収益		
為替差益	—	120
受取補償金	29	72
助成金収入	96	4
その他	38	68
営業外収益合計	163	265
営業外費用		
支払利息	174	193
持分法による投資損失	15	38
株式公開費用	8	60
固定資産除却損	105	42
融資手数料	23	34
その他	68	51
営業外費用合計	396	419
経常利益	4,011	5,216
特別利益		
段階取得に係る差益	—	191
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	191
特別損失		
減損損失	705	993
特別損失合計	705	993
税金等調整前当期純利益	3,306	4,414
法人税、住民税及び事業税	166	836
法人税等調整額	△312	△619
法人税等合計	△145	217
当期純利益	3,452	4,197
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△42	18
親会社株主に帰属する当期純利益	3,494	4,178

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	3,452	4,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
為替換算調整勘定	7	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△21
その他の包括利益合計	29	△29
包括利益	3,481	4,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,522	4,147
非支配株主に係る包括利益	△40	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	95	1,246	6,351	—	7,693
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			3,494		3,494
連結子会社の増資による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	3,494	—	3,493
当期末残高	95	1,245	9,845	—	11,186

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	—	10	10	6	34	7,744
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						3,494
連結子会社の増資による持分の増減						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		28	28	△0	△24	2
当期変動額合計	—	28	28	△0	△24	3,496
当期末残高	—	38	38	5	9	11,240

当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	95	1,245	9,845	—	11,186
当期変動額					
新株の発行	2,065	2,065			4,130
親会社株主に帰属する当期純利益			4,178		4,178
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△75			△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,065	1,989	4,178	△0	8,232
当期末残高	2,160	3,234	14,024	△0	19,419

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	—	38	38	5	9	11,240
当期変動額						
新株の発行						4,130
親会社株主に帰属する当期純利益						4,178
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△29	△30	—	221	191
当期変動額合計	△0	△29	△30	—	221	8,423
当期末残高	△0	8	7	5	231	19,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,306	4,414
減価償却費	1,945	2,549
減損損失	705	993
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	278
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△10	△397
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2
固定資産除却損	105	42
支払利息	174	193
株式公開費用	8	60
融資手数料	23	34
為替差損益 (△は益)	△14	△103
持分法による投資損益 (△は益)	15	38
助成金収入	△96	△4
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△191
売上債権の増減額 (△は増加)	△370	△392
棚卸資産の増減額 (△は増加)	320	236
リース投資資産の増減額 (△は増加)	10	△235
仕入債務の増減額 (△は減少)	248	91
未払金の増減額 (△は減少)	415	31
その他	△36	262
小計	6,770	7,905
利息の支払額	△168	△194
助成金の受取額	96	4
法人税等の支払額	△252	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,446	7,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,701	△4,722
無形固定資産の取得による支出	△281	△410
資産除去債務の履行による支出	△331	△57
投資有価証券の取得による支出	△35	△6
貸付けによる支出	△268	△763
事業譲受による支出	△228	△1,069
敷金の差入による支出	△828	△684
敷金の回収による収入	144	181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,792
その他	0	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,530	△10,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,045	3,412
長期借入れによる収入	2,054	3,478
長期借入金の返済による支出	△1,966	△2,607
リース債務の返済による支出	△164	△371
株式の発行による収入	—	4,130
株式公開費用の支出	△8	△46
融資手数料の支出	△23	△34
非支配株主からの払込みによる収入	14	5
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,145	7,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△228	5,242
現金及び現金同等物の期首残高	7,315	7,086
現金及び現金同等物の期末残高	7,086	12,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アミューズメント施設運営を中心とした単一セグメントでありましたが、直近のM&A案件を踏まえ事業領域を整理した結果、当連結会計年度より報告セグメントの区分を「エンタメ・プラットフォーム事業」と「エンタメ・コンテンツ事業」に変更しております。「エンタメ・プラットフォーム事業」は、「アミューズメント」における施設運営を中心に、「フード&ビバレッジ (F&B)」も含めた、IPコンテンツとファンとを繋ぐ事業領域として位置付けております。「エンタメ・コンテンツ事業」は、「キャラクター・マーチャンダイジング (MD)」と「コンテンツ&プロモーション」に大別し、GENDAならではのエンタメ経済圏において、「エンタメ・プラットフォーム事業」の上流の事業領域として位置付けております。「エンタメ・プラットフォーム事業」で基盤となるプラットフォームを拡大し、強固なものにしていながら、「エンタメ・コンテンツ事業」にも進出し、GENDAならではのエンタメ経済圏を確立していくことを目指しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントのセグメント利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻したEBITDAにて表示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額
	エンタメ・プラ ットフォーム	エンタメ・コン テンツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,786	287	46,074	16	46,091
セグメント間の内部売上高又は 振替高	20	428	448	△448	—
計	45,807	716	46,523	△432	46,091
セグメント利益	6,151	33	6,185	△1,940	4,244
セグメント資産	29,063	476	29,540	1,493	31,033
その他の項目					
減価償却費	1,920	1	1,922	22	1,945
のれんの償却額	80	1	82	—	82
受取利息	0	0	0	8	9
支払利息	172	0	172	2	174
持分法投資利益又は損失 (△)	△15	0	△15	—	△15
減損損失	705	—	705	—	705
持分法適用会社への投資額	145	35	180	—	180
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,633	4	4,638	22	4,660

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,940百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、報告セグメントの減価償却費△1,922百万円及びのれん償却額△82百万円、並びに報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額71百万円が含まれております。全社収益は主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,493百万円には、セグメント間取引消去△663百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産2,156百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、関連会社貸付金及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額22百万円は、セグメント間取引消去△0百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費23百万円であります。
 - (4) 受取利息の調整額8百万円は、セグメント間取引消去△6百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る受取利息15百万円であります。
 - (5) 支払利息の調整額2百万円は、セグメント間取引消去△10百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る支払利息12百万円であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、セグメント間取引消去△5百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産の増加額27百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額
	エンタメ・プラ ットフォーム	エンタメ・コン テンツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,058	1,627	55,685	11	55,697
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1	736	738	△738	—
計	54,060	2,363	56,424	△726	55,697
セグメント利益	7,992	4	7,997	△2,626	5,370
セグメント資産	41,346	7,981	49,327	2,813	52,141
その他の項目					
減価償却費	2,528	9	2,538	11	2,549
のれんの償却額	158	22	181	—	181
受取利息	0	0	0	22	23
支払利息	212	6	218	△25	193
持分法投資利益又は損失 (△)	△41	3	△38	—	△38
減損損失	993	—	993	—	993
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,995	61	6,057	2	6,059

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,626百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、報告セグメントの減価償却費△2,538百万円及びのれん償却額△181百万円、並びに報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額102百万円が含まれております。全社収益は主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,813百万円には、セグメント間取引消去△3,682百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産6,495百万円が含まれております。全社資産は主に現金及び預金、関連会社貸付金及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額11百万円は、セグメント間取引消去△2百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費13百万円であります。
 - (4) 受取利息の調整額22百万円は、セグメント間取引消去△37百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る受取利息60百万円であります。
 - (5) 支払利息の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去△40百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る支払利息15百万円であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、セグメント間取引消去△11百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産の増加額13百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	353.27円	566.44円
1株当たり当期純利益	109.99円	126.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	116.90円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前連結会計年度末時点において当社株式は非上場であったことから、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、2023年4月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2023年7月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,494	4,178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,494	4,178
普通株式の期中平均株式数(株)	31,773,600	33,050,823
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加額(株)	—	2,689,394
(うち新株予約権(株))	—	2,689,394
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年12月19日開催の取締役会において、プレビ株式会社（以下「プレビ」）の株式を取得することを決議し、また2024年1月22日開催の取締役会において、株式会社シン・コーポレーション（以下「シン・コーポレーション」）の株式を取得することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
プレビ株式会社	アミューズメント施設の運営等
株式会社シン・コーポレーション	カラオケ施設の運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

プレビは、1967年にアミューズメント施設運営を開始して以来、全国に47店舗のアミューズメント施設、362店舗のミニロケ（スタッフの常駐しないゲームコーナー）を展開しております（2024年2月末時点）。同社の株式取得により、「エンタメ・プラットフォーム事業」の中核を担う株式会社GENDA GiGO Entertainment（以下「GENDA GiGO Entertainment」）との人的資源やDXに係る知見の共有による店舗運営の効率化に加え、店舗数の増加に伴うアミューズメントマシン及びプライズの購買力向上等により、両社の利益を伸長できるものと考えております。

また、シン・コーポレーションは全国に370店舗（2024年2月末時点）を展開するカラオケボックス「カラオケBanBan」を運営しております。同社の株式取得により、GENDA GiGO Entertainmentと店舗開発やキャンペーン等を共同で実施することにより、両社のエンターテインメント施設への顧客数増加等の相乗効果を実現できるものと考えております。「世界一のエンターテインメント企業」を目指す当社グループが、シン・コーポレーションの有する「エンタメ・プラットフォーム」であるカラオケ施設を活用し、お客様へ新たなエンターテインメントをお届けすることを目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年2月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

プレビ株式会社	98.04%
株式会社シン・コーポレーション	78.59%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

プレビ株式会社	当社の連結子会社である株式会社GENDA GiGO Entertainmentが、現金を対価に株式を取得したためであります。
株式会社シン・コーポレーション	当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。